



訪中関西財界代表团(1971年9月)



関西財界訪中代表团(1986年9月)



中国・関西 水環境フォーラム(2009年4月)

中国と関西 ～日中国交正常化40年を迎えて

関経連は国交正常化前の1971年に訪中関西財界代表团を派遣し、

日中経済関係の先駆けとして関係強化に努めてきた。

国交正常化から今年で40年。この間の中国と関西の交流の歴史や経済関係の推移を振り返るとともに、7月1日から派遣する第7回関西財界訪中代表团および関経連中国訪問団の概要を紹介する。

中国と関西の経済関係

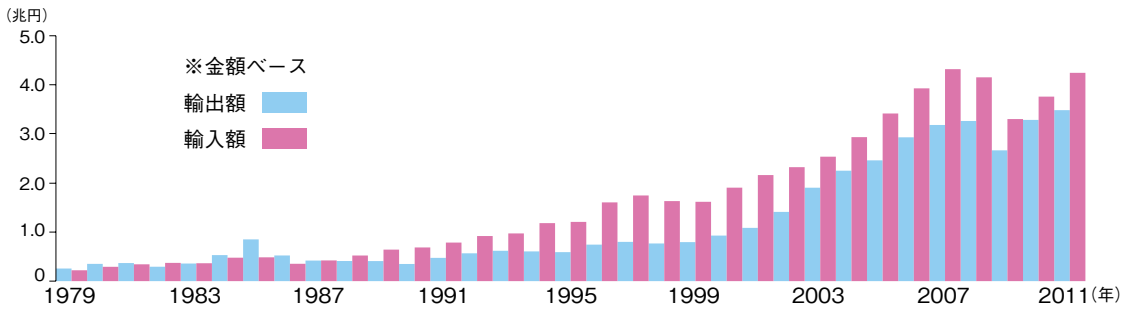
中国は1978年の改革開放政策以来、平均経済成長率10%と急速な成長を遂げ、2010年には日本を抜きGDP(国民総生産)世界第2位の経済大国に成長した。2007年からは日本の対中貿易総額は対米貿易総額を上回っており、中国は日本の最大の貿易相手国となっている。2011年の対中貿易総額は日本の貿易総額の20%を占めている。

関西にとって中国が最大の貿易相手国となったのは日本全体より一足早い2003年。2011年には輸出額の4分の1、輸入額では3分の1が中国との貿易で占められている。このように関西の対中

貿易総額はおおむね増加の一途をたどってきたが(図1)、主要品目は時代とともに変遷している。

2001年に輸出品目の1位であった織物用糸及び繊維製品は2011年には4位に後退し、半導体等電子部品が1位、液晶パネル等の科学光学機器が2位となっている。輸入品目については、2001年の上位は衣類及び同付属品、織物用糸及び繊維製品、はき物、と繊維関係が5割弱を占めていたが、2011年は衣類及び同付属品が引き続き1位ではあるものの、総額に占める割合は半減している。その他上位には携帯電話等の通信機、テレビ等の音響・映像機器が入っており、中国の産業構造の変化が読み取れる。

〈図1 近畿圏の対中貿易総額の推移〉



出所：大阪税関「近畿圏における対中国貿易」（2012年1月）より作成

「井戸を掘った」関西と中国の 深いつながり

関西経済界は国交正常化の前年、1971年9月に在阪経済5団体首脳をメンバーとする訪中関西財界代表団を派遣した。周恩来総理をはじめとする中国政府要人と日中国交正常化の促進、経済交流の拡大等について意見交換を行い、翌1972年の国交正常化や民間交流の拡大の先駆けとなった。この訪中は日中交流強化の「井戸を掘った」取り組みとして中国からも高く評価されている。

1986年に第2回関西財界訪中代表団(代表団)を派遣してからは、おおむね5年ごとに関西経済界をあげて代表団を派遣(表)。中国政府首脳などとの懇談を通じ、日本・関西と中国の関係強化に努めてきた。前回、2009年の代表団では、王岐山副総理、李源潮中央組織部長をはじめとする国家要人と面談。あわせて新たな取り組みとして、関西の自治体や企業が持つ世界トップレベルの節水技術や水質改善技術を紹介し、ビジネス連携の機会を探る「中国・関西 水環境フォーラム」を開催した。日中合わせて200名超が参加し、盛況であった。

当会では代表団や他団体との共催による使節

団を含め、これまでに19回中国を訪問している。訪問都市は北京を中心に、北は黒龍江省ハルビン市、南は広東省広州市、内陸では重慶市と中国各地に広がる。19回中10回は2002年以降の訪問となっており、近年の中国と関西の関係の深化が見てとれる。

中国側からも2007年4月には温家宝総理が、2008年5月には胡錦濤国家主席が関西を訪問。関西と中国の交流の深化・発展につながっている。

こうした相互訪問に加え、日中の経済人の関係強化策にも取り組んでいる。その一つが2001年に「中国は脅威かチャンスか～21世紀の日中経済関係～」をテーマに大阪で開催した「日中経済討論会」(在阪経済5団体、経済産業省、日本貿易振興機構等共催)。約900名が参加した同討論会は以降、日中を結ぶ最大級の経済イベントとして、ほぼ毎年大阪で開催している。2009年には「日中ビジネス・フォーラム in 関西」と改称。「日中環境・省エネビジネスの創造に向けて」がテーマの前回(2010年)のフォーラムには、日中から約200名が参加した。あわせて開催した両国計50社による個別商談会は、ビジネス機会の創出の場となった。今年度も開催に向け検討を進めている。

〈表 過去の関西財界訪中代表団〉

時期・訪問都市	団長(第4回以降は共同団長)	面談先	懇談テーマ
第1回 1971年9月 北京・広州	佐伯大商会頭	周恩来総理、李先念副総理ほか	・日中国交正常化 ・経済交流拡大
第2回 1986年9月 北京・上海	日向関経連会長	鄧小平党中央顧問委員会主任、 田紀雲副総理ほか	・友好関係の促進 ・経済交流拡大
第3回 1992年4月 北京・上海・深圳 または 北京・大連・瀋陽	宇野関経連会長	李鵬総理、田紀雲副総理ほか	・中国の当面の課題 ・日中二国間問題
第4回 1997年4月 北京・重慶・上海	川上関経連会長 大西大商会頭	李鵬総理、李嵐清副総理ほか	・中国の当面の課題 ・日中二国間問題
第5回 2002年3月 北京	秋山関経連会長 田代大商会頭	朱鎔基総理、 李榮融国家経済貿易委員会主任ほか	・21世紀の中国と関西の パートナーシップ創造
第6回 2009年4月 北京	下妻関経連会長 野村大商会頭	王岐山副総理、 李源潮中央組織部長ほか	・新時代の中国と関西の 経済関係の強化

持続可能な成長をめざす中国 — 一次の10年へ、関西からのアプローチ

安定成長路線に舵を切る中国 ～第12次5カ年計画

中国では本年秋の党大会において習近平国家副主席の総書記選出が確実視され、政治体制の大きな変換期を迎えている。また、経済政策面でも2011年3月の全国人民代表大会(全人代)で「第12次5カ年計画」(計画期間2011～2015年)を決定し、従来と異なる方向性を打ち出している。5カ年計画は、経済・社会の発展目標とそれを達成するための施策や産業政策を盛り込んだ中期計画で、中国政府の経済発展戦略における最重要指針として今後の中国経済の行方に強い影響を及ぼす。

第12次5カ年計画の注目ポイントとして第一にあげられるのは、消費主導型成長への転換である。中国経済はこれまで輸出と投資に牽引され、高い成長率を保ってきた。輸出と投資は第12次5カ年計画でも引き続き成長の牽引役とされているが、投資については計画性に欠ける設備拡張や重複建設を抑制していくことが明記されている。一方、消費については拡大促進が前面に打ち出され、投資と輸出に大きく依存する成長方式から消費拡大による内需主導、かつ持続可能な安定成長をめざす姿勢を見ることが出来る。

第二のポイントは、新しい成長産業の育成を通じた産業の高度化である。①省エネ・環境保護、②新世代情報技術、③バイオ、④最先端の製造業、⑤新エネルギー、⑥新素材、⑦新エネルギー自動車の7業種を「戦略的新興産業」と位置づけ、財政・金融両面からの支援措置を盛り込んでいる。また、サービス業のGDPに占める割合を5年間で4%拡大させる目標も掲げられており、第3次産業の振興を通じて、現在の第2次産業依存からよりバランスのとれた産業構造に転換していく方向性が示されている。

第三のポイントは、都市化の推進による地域振興である。農村から都市への人口移転を進めることにより、計画期間中に全人口に占める都市人口の割合が農村人口を上回るとの見通しが示されているほか、

格差是正の観点から地域の「調和のとれた発展」を引き続き提起し、主要大都市、中小都市で構成される都市圏を東部、中部、西部、東北部に複数構築する構想を盛り込み、都市圏形成を通して地域振興を進めようとしている。

次の10年に向けて 関西財界訪中代表団と 関経連中国訪問団

このように中国が政治体制、経済政策ともに転換期にあることに加え、今年が日中国交正常化40年という節目の年でもあることから、7月1日から5日にかけて関西経済界は3年ぶりに7団体による関西財界訪中代表団を北京に派遣する(主催:大商、京商、神商、関西経済同友会、日中経済貿易センター、日中経済協会関西本部、関経連)。国家指導者・政府要人等を訪問し、今後の中国と関西・日本の経済関係強化について懇談を行う。

■北京で中国・関西 環境都市創造フォーラム

代表団派遣にあわせ、7月3日には環境に配慮した都市づくりに向けた日中連携をテーマに「中国・関西 環境都市創造フォーラム」を北京で開催する(主催:関西財界訪中代表団、中国国際貿易促進委員会、後援:経済産業省、中国商務部ほか(予定))。環境都市創造という切り口は、第12次5カ年計画で中国政府が重要施策としている低炭素型社会の建設、また、戦略的振興産業と位置づける省エネ・環境保護や新エネルギー分野に合致し、関心が高い。

一方、関西にはさまざまな省エネ・環境関連技術やリサイクルなどのノウハウが集積しており、「関西イノベーション国際戦略総合特区」ではスマートコミュニティ実証による新たな環境配慮型モデル都市づくりも進んでいる。関西の強みであるこうした環境都市創造に不可欠な技術等をアピールすることで中国の低炭素型社会の建設に貢献する地盤をつくり、関西が中国とともに成長するステップとすることも本フォーラムの目的の一つである。

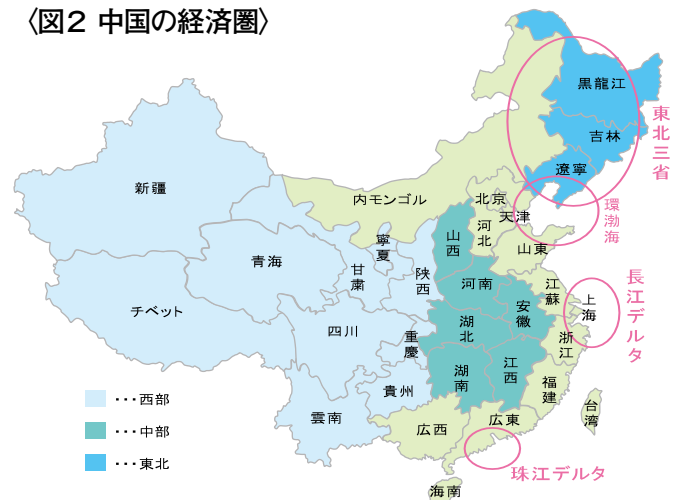
■ Local to Local のビジネス交流深化をめざし、 遼寧省・山東省を訪問

中国における省エネ・環境関連産業の振興と地域振興施策、低炭素型社会建設への要請をふまえると、地方都市における環境に配慮した都市インフラビジネスは一層本格化することが見込まれる。

そこで当会では、今後の具体的なビジネス展開を考え、遼寧省・山東省を訪問する関経連中国訪問団(团长:森会長、期間:2012年7月1日~9日、訪問都市:北京、済南(山東省)、瀋陽・大連(遼寧省))を代表団と並行して派遣し、関西と中国の地方都市という「地方と地方」の経済関係強化策を探る。

遼寧省・山東省はともに環渤海経済圏を構成している(図2)。山東省は広東省に次ぐ中国第2位の経済規模を持ち、特に青島、威海などの都市は韓国や日本からの投資を集めている。また、大連、瀋陽を抱える遼寧省は2003年秋に胡錦濤国家主席が発動した東北振興政策の中心となる省で、多数の日系企業が進出している。当会は山東省政府との間に備忘録を、遼寧省については国際貿易促進委員会遼寧省分会との間で協力合意書を締結している関係にあり、

〈図2 中国の経済圏〉



両省とは交流の実績がある。今回、政府要人との懇談などを通じ、経済発展の潜在性の高い両省と関西との間で具体的なビジネス交流が進むよう、今後の協力関係のあり方等について懇談する予定である。

日中国交正常化40年の今年、生産地としてだけでなく消費地として魅力を高める中国と関西の間で、次の10年に向けて新しい経済関係が築かれることを期待したい。

(国際部 日高明子・徳永廣州)

中国政府主催による初のサービス貿易交易会 開催 — 関経連はじめ関西の企業・団体も出展

中国のサービス産業規模は2010年で17.1兆元(約210兆円)と、GDPの43%を占めるが、第12次5カ年計画ではこれを47.0%に高めることが数値目標として掲げられている。この中国政府の方針を受け、今年5~6月、中国商務部と北京市政府の主催により、サービス産業に特化した初の国際展示会「第1回中国(北京)国際サービス貿易交易会」が開催された。中国政府はこの交易会を世界有数の「モノ」の交易会である広州交易会と並んで、中国国内最大の「サービス」の交易会として発展させようとしている。

関西の観光・環境関連サービスの魅力を印象づけ、今後成長が期待される中国のサービス分野を先取りするべく、関経連や大商など関西からもブースを出展。中国各地から環境技術関連企業、観光業界の人々がブースを訪れ、高い関心を寄せた。



会 期：2012年5月28日(月)~6月1日(金)
 会 場：北京 国家会議センター
 主 催：中国商務部、北京市政府
 参 加 国：日、韓、英、独、オランダ、豪、シンガポール、
 アフリカ、ウルグアイほか23の国・地域
 主要分野：12のサービス分野

商業、通信、建築および関連プロジェクトサービス、金融、観光旅行関係、娯楽、文化・スポーツ、運送、教育、販売・流通、環境、その他サービス